

2012 年 3 月 28 日

国際協力機構東南アジア・大洋州部東南アジア第四課

1. 案件名（国名）

国名：ミャンマー連邦共和国

案件名：農業人材育成機材整備計画

The Project for Improvement of Equipment for Human Resource Development in Agriculture

2. 事業の背景と必要性**(1) 当該国における農業人材育成の開発実績（現状）と課題**

ミャンマーでは国民の約 6 割が農業分野に従事し、GDP の 3 割以上が農業分野で占められており、農業の重要性は極めて高い。2011 年 3 月に発足した新政権下においても農業は「全ての産業の基盤」として位置づけられており、農業灌漑省は「品質の改善及び生産拡大のため、農産物の研究・開発活動を奨励する」ことを主要農業政策の 1 つに掲げている。これらの現状を踏まえ、現政権は研修所や高等教育機関を通じ農業開発を担う人材育成を図っており、これら農業人材育成機関の近代化を進めている。

(2) 当該国における農業人材育成機関に係る開発政策と本事業の位置づけ及び必要性の現状と課題

農業人材育成機関のうち高等教育機関としては、ミャンマー唯一の農学単科大学「イエジン農科大学」があり、農業灌漑省職員及び民間農業技術者の育成機関となっている。また、農業灌漑省傘下には中央農業研究研修センターや蔬菜果樹研究開発センター等があり、専門知識と技術を集積するセンターとしての役割に加え、課題別の研修カリキュラムの下に全国各地から召集された農業普及員等の農家に農業技術を伝達・教育する農業灌漑省職員に対する人材育成を目的とした研修が定期的に行われている。これら人材育成により、農業分野における技術の普及、農産物の品質向上・収穫量増加を通じて、同国の農業振興が期待される。他方、近年の市場経済化の中、従来の生産性向上だけではなく、ミャンマーの多様な農業環境条件に応じた栽培技術、市場価値の高い高品質な農産物の生産等、市場および生産者のニーズは多様化・高度化し、これに対応した技術開発に従事できる人材育成が求められている。しかし、同国の実験・研修用施設の機材が老朽化・故障していることで人材育成に支障が生じている。かかる状況下、本年 2 月に JICA 調査団が農業灌漑省を訪問した際に、農業灌漑省からイエジン農科大学等への機材供与の要請があった。

(3) 農業人材育成機関に対する我が国及び JICA の援助方針と実績

我が国はミャンマー農業灌漑省の技術開発、普及人材育成を重視し、これまで主要な農業技術開発拠点の整備ならびに人材育成に資する技術協力プロジェクトを実施してきた。例えば、中央農業研究研修センター（1982 年）及び蔬菜果樹研究開発センター（1984 年）には、それぞれ施設・機材を無償資金協力で整備するとともに、技術協力によって両センターの人材育成能力向上、研修・開発機能強化に貢献してきた。右分野への支援は、これら農業人材育成機関への支援を通じて、農家が必要とする新技術の開発・普及が促進されることで、農産物の生産性拡大が期待されることから、我が国の経済協力方針「民衆に直接裨益する基礎生活分野」に合致するものである。

(4) 他の援助機関の対応

農業分野に対する支援は FAO が 1970 年代以降継続して実施しているが、人材育成分野については研修のみである。また、限定的ではあるものの、CGIAR (国際農業研究協議グループ) 傘下の国際研究機関 (IRRI や CIMMYT 等) が共同技術開発等を通じた技術協力を実施し

た。更に、KOICA は 2007-10 年にイエジン農科大学、シードバンク等にボランティアを派遣するとともに、パソコン等の供与を行った。

3. 事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本事業は、イエジン農科大学を核とした農業人材育成機関が効率的・適切な研修・訓練を行うことが出来るように研修・実習用機材を供与することを目的とするものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

イエジン農科大学（ネピドー近郊）、農業研究局研究センター（マグウェ地域、シャン州）、工芸作物開発公社研究センター（バゴー地域、モン州、マンダレー地域）、中央農業研究研修センター（ヤンゴン地域）、ミャンマーイネ研究センター（ヤンゴン地域）、蔬菜果樹研究開発センター（ヤンゴン地域）

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容（協力準備調査にて精査）

研修・実習用機材：実験機材、農機具、講義用視聴覚機材、検査用機材、測定機器、等（施設の改修については、現地の状況を踏まえ検討する）

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、施工監理を想定。ソフトコンポーネント（設備・機材の活用・管理等）は協力準備調査にて確認。

3) 調達・施工方法：一般プロジェクト方式

(4) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

農業灌漑省イエジン農科大学及び各機関

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進等：協力準備調査にて確認。

(6) 他スキーム、ドナー等との連携・役割分担：協力準備調査にて確認

(7) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 過去の類似案件の評価結果

過去実施した「ミャンマー国灌漑技術センター計画」にて、実施機関が機材のスペアパーツが入手できなかったため機械が故障した際に修理が出来ず、故障したまま放置した事態が生じた。

(2) 本事業への教訓

機材が十分に活用されるために、事業実施にあたっては、実施機関が自主的に修理できるよう予算措置を確認し、またスペアパーツの調達情報共有を十分に行う。

以 上

(別添) プロジェクト対象地域位置図

